

2024年3月29日

各位

株式会社富山第一銀行

株式会社林商店との
「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結

当行は、株式会社林商店（代表取締役 林 紀孝）を評価対象とした「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

本サービスを通じて、取引先の企業活動における環境・社会・経済の3つの側面に対して、インパクトを包括的に特定・分析し、ポジティブインパクトが期待できる活動と、ネガティブインパクトを低減する活動を支援いたします。

今後も、お客さまに「寄り添う」銀行として、持続可能な社会の実現に向けた企業活動を通じたSDGsの達成に寄与することで、さらなる信認につなげます。

記

1. 商品概要

本商品は、企業活動が経済・環境・社会に与えるポジティブ並びにネガティブな影響をポジティブインパクト金融原則に基づき特定し、ポジティブインパクト（プラスの影響）を拡大、ネガティブインパクト（マイナスの影響）を緩和することでSDGs達成を目指すファイナンスの取組です。当行は、インパクトに対する企業活動の影響・取組を包括的に分析・評価を行います。これらのインパクトに対するKPI（重要業績評価指標）についてお客さまとともに設定し、達成状況や取組状況について、定期的にモニタリングし、達成に向けて支援を行ってまいります。客観性を保つため当行が実施した評価について株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。

2. 融資概要

契約締結日	2024年3月29日
借入人	株式会社林商店
融資金額	80百万円
資金使途	設備資金・運転資金
モニタリング期間	10年

※株式会社格付投資情報センター（R&I）のセカンドオピニオンは、下記URLをご参照ください。
<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

3. 評価企業概要 株式会社 林商店

代表者	代表取締役 林 紀孝
本社所在地	富山県南砺市長源寺77番地
事業内容	再生資源卸売業 リサイクル事業 機密文書処理事業 産業廃棄物・一般廃物処理事業 家財整理事業
設立年月日	1992年7月7日

4. SDGs 達成に向けた取組事例（詳細は評価書をご参照ください）

- ① 資源リサイクル機会の増加による循環型社会の実現への貢献
- ② 持続可能な資源循環システム構築への貢献
- ③ 社員全員が活躍できる就労環境の整備

評価書抜粋：持続可能な資源循環システム構築への貢献

インパクトの種類	環境面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリ	「資源効率・安全性」「廃棄物」
関連する SDGs	 
対応方針	<p>①家具、衣類、学校用品、電化製品などの地域でのリユース事業（行政連携を含む）を拡大し、廃棄物の発生抑制や資源循環の増加に貢献する。</p> <p>②海外事業の展開により再資源化率の向上に貢献するとともに海外地域への環境貢献を検討する</p>
KPI	<p>①新規事業であるリユース事業の年間売上を 2028 年度までに 100 百万円とする（2022 年度実績 0、2023 年度事業開始）</p> <p>②2024 年度までにリユース品の海外輸出を開始する。以後、海外現地での事業化に向けた目標設定を行う</p>



株式会社富山第一銀行
福光支店 支店長
土井 啓之介

株式会社林商店
代表取締役 社長
林 紀孝 氏

【本件に関する問い合わせ先】

法人事業部：高城（タカギ）

TEL 076-461-3871

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：株式会社林商店



2024年3月29日

株式会社 富山第一銀行

目次

1. はじめに.	2
2. 会社概要.	3
(1) 企業概要	
(2) 経営理念/基本姿勢	
(3) 沿革	
(4) 組織図	
(5) セグメント構成	
(6) バリューチェーン	
3. 事業概要.	9
(1) リサイクル事業	
(2) 産業廃棄物・一般廃物処理事業	
(3) 家財整理事業	
(4) 機密文書処理事業	
(5) リユース事業	
(6) とやま制服循環プロジェクト	
(7) 中期経営計画	
4. 環境方針・情報セキュリティ方針.	14
5. 職場環境・その他.	16
(1) 安全管理	
(2) 教育制度	
(3) 社員の健康管理や働きやすさの向上	
(4) 地域貢献活動	
(5) 新規雇用に向けた取組	
6. インパクトの特定.	18
(1) インパクトレーダーによるマッピング	
(2) インパクトカテゴリーに対応する SDG s ゴール	
(3) 日本におけるインパクトニーズの確認	
(4) 企業の所在地である富山県及び南砺市の政策・戦略の確認	
(5) インパクトの特定	
(6) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認	
7. KPI の設定.	23
8. 管理体制とモニタリング	26

1. はじめに

富山第一銀行は、株式会社林商店に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、同社の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および ESG 金融ハイレベル・パネル設置要領第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的な考え方」に則った上で、株式会社林商店の企業活動における包括的なインパクトを分析した。

富山第一銀行は、本評価書で特定されたポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの緩和に向けた取組を支援するため、株式会社林商店に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行する。

資金調達者の名称	株式会社林商店
調達形態	証書貸付
契約期間（モニタリング期間）	融資実行日から 10 年間
金額	80 百万円
資金用途	設備資金・運転資金

2. 会社概要

(1) 企業概要

当社は、所在地である南砺市を中心に、古紙・金属リサイクル事業を柱として、地域に根差し事業活動を展開している。

当社の強みは大きく三点あり、一点目は「環境保全への一貫した経営姿勢」、二点目は「地域の信頼」、三点目は「地域ニーズへの対応力」である。

資源リサイクルに加え、少子高齢化が進む地域の課題を捉え家財整理サービスを行うほか、地域の環境維持・資源循環に資するリユースの推進など、経営活動と同軸で、地域や環境の保全に取り組むことで社会に貢献することを目指している。

また、業歴永く所在地域では知名度は高い。行政との連携事業も手掛けるなど地域からの信頼も高い。当社では地域を共同体と定義し、自社のみの利益を追わず、地域への貢献活動や課題解決を積極的に行う方針としていることの表れと考えられる。

更に、先々の地域課題を的確にとらえ、必要なサービスを自社の経営理念に照らし、実行できる対応力が、事業拡大の原動力となっている。

社名	株式会社林商店
代表者	代表取締役社長 林 紀孝
本社	〒939-1505 富山県南砺市長源寺 77 番地
業種・事業内容	再生資源卸売業（国際産業分類 3811:非有害廃棄物収集運搬業、3830:材料再生業、4669:廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品卸売業） ➤ リサイクル事業 ➤ 機密文書処理事業 ➤ 産業廃棄物・一般廃物処理事業 ➤ 家財整理事業
創立年月日	1959 年
設立年月	1992 年 7 月 7 日
事業年度	毎年 7 月 1 日から翌年 6 月 30 日まで（2024 年 3 月現在第 32 期）
資本金	3 百万円
売上高	367 百万円（2023 年 6 月期）
従業員	35 名（2023 年 10 月 1 日時点）
許認可等	産業廃棄物収集運搬業許可（積替え・保管を含む） 富山県知事 許可番号 01612037718 産業廃棄物収集運搬業許可 石川県知事 許可番号第 01709037718 号 産業廃棄物収集運搬業許可 岐阜県知事 許可番号 02100037718 一般廃棄物処理業許可 一般廃棄物収集運搬 南砺市長 一般廃棄物処理業許可 一般廃棄物収集運搬 砺波市長 古物商 富山県公安委員会 許可番号 501340000119 号
認証取得等	ISO14001 ISO27001 プライバシーマーク

事業所一覧

【福野本社】

〒939-1505 富山県南砺市長源寺 77
TEL：0763-22-7678



有価物	古紙／ペットボトル／鉄スクラップ／アルミスクラップ／銅スクラップ／その他非鉄スクラップ全般
その他	機密文書／生前整理／遺産整理／ゴミ屋敷の片付け

【福光支店】

〒939-1702 富山県南砺市吉江中 1075
TEL：0763-53-0677



有価物	古紙／ペットボトル／鉄スクラップ／アルミスクラップ／銅スクラップ／その他非鉄スクラップ全般
廃棄物	廃プラスチック類／以下スクラップ（紙・木・繊維・金属・ガラス・コンクリート及び陶磁器）／がれき類

【戸出パトラエコステーション】

〒939-1104 富山県高岡市戸出町 4 丁目 3-28 ショッピングゾーン
パトラ内
TEL：03-6453-9520



有価物	古紙／ペットボトル／アルミ缶／スチール缶
-----	----------------------

【Re・なんと】（リユースショップ）

〒939-1521 富山県南砺市苗島 4846-2
TEL：0763-55-6850



回収・商品	家具・インテリア／衣類／学校用品／電化製品／その他
-------	---------------------------

(2) 経営理念/基本姿勢

当社は、以下の経営理念・基本姿勢を判断基準とし実際の事業活動や業務の企画を行っている。これらは、経営者のみならず、社員にも全体会議や経営指針書の配布により共有しているほか、研修の折にも随時その浸透に努めている。

■経営理念

We connect smile

~私たちは 笑顔をつなぐ~

私たちは 美しい地球を未来の子どもたちへつなぐ 環境美創造企業です

私たちは 「つなぐ尊さ」を通して やさしい地域社会の実現を目指します

私たちは 笑顔があふれる 幸せのハーモニーが響き渡る会社をつくります

【Purpose-存在意義】

地球環境問題は、開発途上国での人口急増及び先進国での資源・エネルギーの大量消費と深い関係があります。これらを急に変えることは大変困難ですが、大きく変える英知と勇気がなければ今の子どもたち、未来の子どもたちの将来は厳しいものになってしまいます。「美しい地球を未来の子どもたちへつなぐ」ために、当社の幅広い環境サービスを地域に幅広く展開し、美しい環境を創造していきます。

【Mission-何を成し遂げるか】

大量生産、大量消費社会の先に循環型社会があります。そして更に、モノだけではなく、そこに込められた「人の想い」を大切にする精神が溢れる社会こそ私たちの考える理想です。今まで使っていたモノをリユース/リサイクルすることや、暮らしの環境を次世代へつなぐことは尊い行いです。つなぐこと全てに「ありがとう」という感謝の気持ちが溢れる持続可能な優しい地域社会の実現を目指します。

【Humanity-どのような人・チームで成し遂げるのか】

人には彩り豊かな個性があります。そして互いを思いやり、信頼しあう空気感は心地よく、そこにいるだけで幸せを感じられます。音楽で例えると美しいハーモニーは聴いていても、奏でていても幸せを感じます。これは「人」でも同じです。思いやりと信頼から人と人が寄り添うようになれば、自ずとそのチームは調和し、そこにいること自体が幸せとを感じるのです。私たちの会社では思いやりから信頼につながり、そこから幸せを感じられる風土を目指していきます。

■基本姿勢

1. 企業の環境保全責任

私たちは、先人たちから受けたこの美しい地球を次世代へ受け渡すことを使命としています。事業活動が環境に負荷を与えることは避けようがありませんが、その負荷を継続的に低減させていく姿勢を重視します。環境保全活動と経営活動を同軸と捉えその活動に取り組んでいきます。

2. 顧客第一主義

お客様の気持ちに私たちの心が寄り添い、思いやり溢れる信頼関係を気づいていくことが最も重要です。私たちは、お客様も社員も最高の笑顔となるため「お客様のために一途」な姿勢で事業活動に取り組めます。

3. 地域社会への貢献

当社と地域は共生的な関係であり、社員や資材の調達等を立地する地域に頼っています。私たち経営者や社員はこの地で生活する住民であり、まちづくりや地域の伝統・文化、芸術、自然、人間関係は生活の質に大きく反映されます。自らの事業基盤の強化はもとより、社員の生活の質向上につながることを踏まえ、地域への貢献を継続的に行っていきます。

4. 幸福の追求

私たちはすべての社員の幸せに寄り添うこと根底に事業活動を行います。私たちはこの会社で仕事ができる幸せ！と思えるハッピーな人づくりとチーム作りを追求していきます。

5. 理想の追求

当社にとって理想の追求とは、会社の存在意義の追求です。私たちの環境サービスを通じ、持続可能な社会を「つなぐ」ことが私たちの使命です。利益優先の経営姿勢ではなく、私たちは、社員を幸せにし、社会に貢献できてはじめて社会から認められるものと捉え、すべての社員の「幸福の追求」を根底とする基本姿勢のもと「理想の追求」に向けて事業活動を展開していきます。

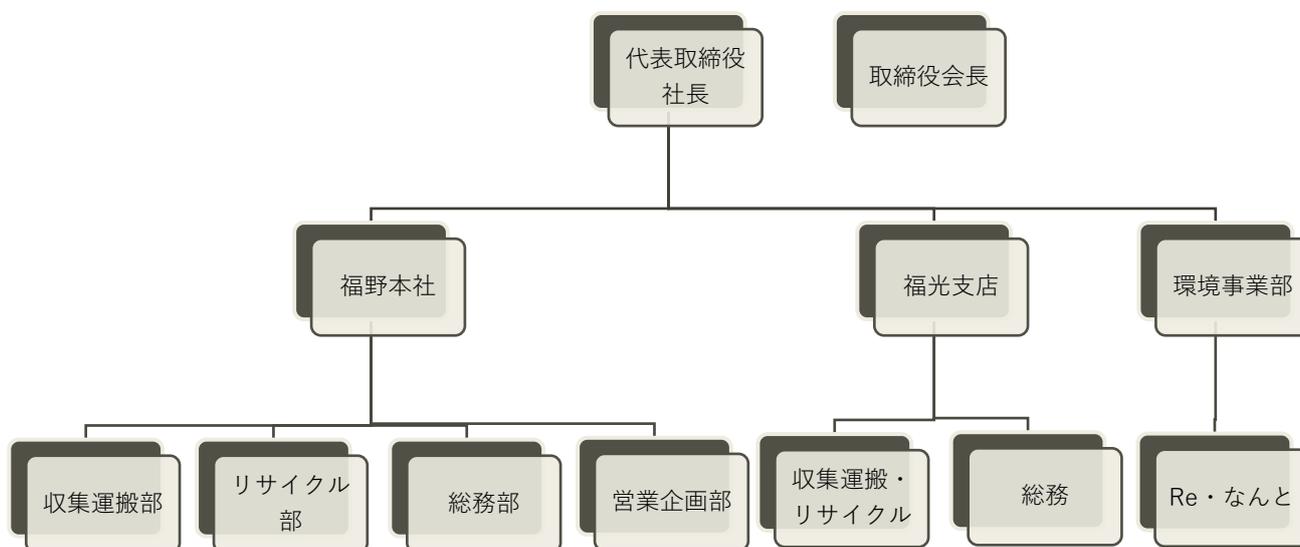


(3) 沿革

当社は1959年、富山県南砺市（旧福野町）にて創業。古紙の収集と卸売を祖業とし、現在に至る65年に亘り、地域と時代に沿った回収システムを定着させ、また、リサイクル品目を拡充させ、着実な成長を遂げている。

年月	概要
1959年	創業
1992年7月	有限会社 林商店を設立
2006年	第2工場新築
2007年	プライバシーマーク・ISO14001 認証取得
2008年	経営革新計画の承認「県内唯一のプライバシーマーク認証取得企業として機密文書処理事業への進出」
2009年	機密文書処理事業への進出
2010年	ISO27001 認証取得
2012年	空缶プレス工場の新設
2014年	とやま中小企業チャレンジファンドの採択「古着の販路開拓」
2015年	ものづくり補助金の採択「故繊維回収業者としての地位確立」
2016年	大型プレス機増設、戸出パトラエコステーションオープン
2018年	福光支店の開業（産業廃棄物積替保管・一般廃棄物収集運搬許可取得） 遺品整理事業開始
2019年	株式会社林商店に組織変更
2023年4月	産官学連携 とやま制服循環プロジェクトに参画
2023年10月	リユースショップ「Re・なんと」オープン

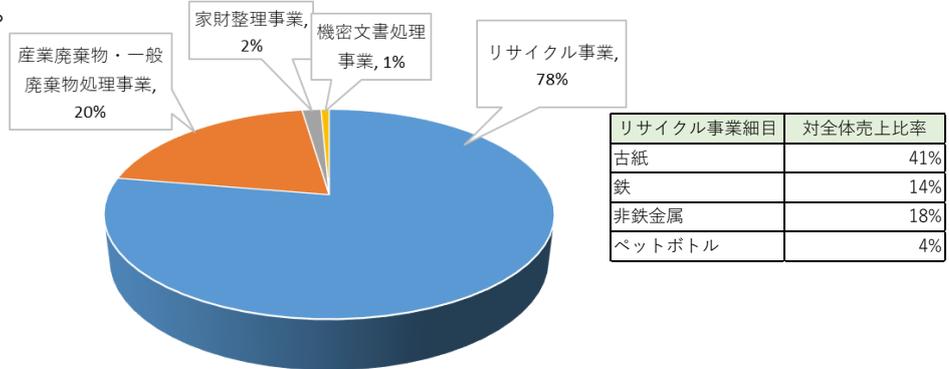
(4) 組織図



(5) セグメント構成 (2023年6月決算期時点)

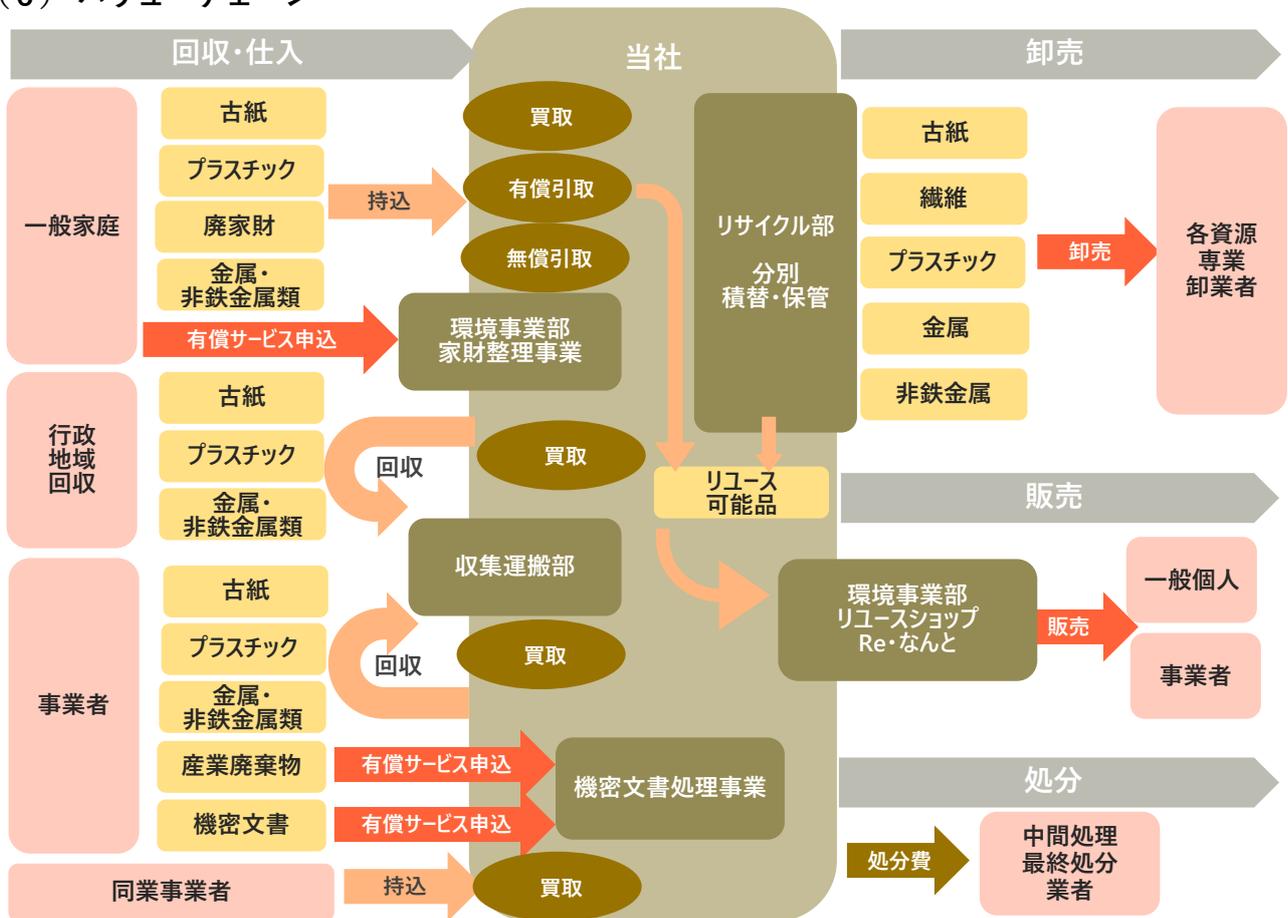
当社事業セグメントは、リサイクル事業が78%と売上の大半を占め、リサイクル売上の内訳としては古紙の売上割合が高い。尚、リサイクル事業は商品売上であり、産業廃棄物・一般廃棄物処理事業、家財整理事業、機密文書処理事業の3事業については役務収益である。

また、2023年10月にリユース品の販売事業を開始しており、今後、当該事業の売上割合増加を見込んでいる。



セグメント種類	細目	割合
リサイクル事業	古紙、鉄、アルミ、銅、他非鉄金属、ペットボトル	78%
産業廃棄物・一般廃棄物処理事業	産業廃棄物・一般廃棄物収集・運搬	18%
家財整理事業	生前・遺品・空き家整理	3%
機密文書処理事業	事業者機密文書の収集・処理	1%
リユース事業	2023年10月より開始	0%

(6) バリューチェーン



3. 事業概要

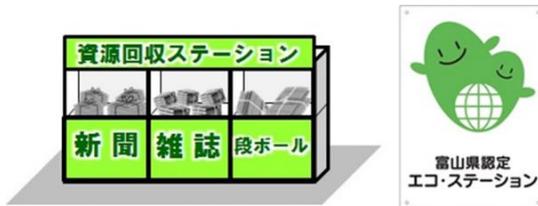
(1) リサイクル事業

当社は、地元南砺市を中心に、古紙・金属・プラスチックをはじめ、家庭や企業から出るさまざまな廃棄物を回収、再資源化している。当社売上の約8割を占める主要事業である。

官公庁、企業、店舗などを定期的に訪問するルート回収、婦人会・町内会・学校などで随時実施する廃品回収、各家庭を訪問する戸別回収などに対応している。

顧客の持込みも受け入れ、廃棄物の種類・重量に応じた有償引取り、無償引取り、買取りをを行っている。

当社本社及び福光支店の2拠点では、循環型社会の形成を促進することを目的とした富山県リサイクル認定事業において、資源物の回収に取り組む拠点として、エコ・ステーションの認定を受けている（当社を含め南砺市では3事業者6拠点が認定）。



<収集※詳細(2) 産業廃棄物・一般廃棄物処理事業参照>
当社事業所やエコステーション持込の他、収集も行っている。



<リサイクル事業工場>

大型圧縮プレス機を用い、古紙（段ボール・新聞・チラシ・雑誌・本等）を圧縮、出荷



機械類は分解し資源別に分別



空缶・ペットボトル等も分別・圧縮・出荷



(2) 産業廃棄物・一般廃棄物処理事業

当社福光支店では、建設現場や工場から排出される廃プラスチック類やコンクリートくずやがれき類等の産業廃棄物、また家庭から発生する粗大ごみ・リサイクル家電・一般廃棄物を受け入れており、種類により適切に処理・リサイクルを行っている。

富山県、石川県、岐阜県にて産業廃棄物収集運搬業許可を取得。尚、富山県では積替え・保管が許可されている。また、南砺市、砺波市にて一般廃棄物処理業許可を取得。地域の認可事業者として適正な業務が運営されている。

富山県、南砺市では積替え・保管ができることにより、収集運搬の効率化が進むほか、手選別による有価物の資源化が行え、当社収益に貢献することはもちろん、廃棄物の削減、資源循環に貢献している。

【産業廃棄物収集運搬業許可：富山県】

許可番号 01612037718

産業廃棄物収集運搬業許可証

住所 富山県南砺市長源寺77番地
氏名 株式会社林商店
(法人にあつては名称 代表取締役 林 紀孝 及び代表者の氏名)

富山県知事 新田 八郎

許可の年月日 令和3年2月25日
許可の有効年月日 令和8年2月25日

1. 事業の範囲
収集運搬（積替え・保管を含む。）
廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、金属くず、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類（これらのうち自動車等破砕物であるものを除き、石綿含有産業廃棄物であるものを除き、水銀使用製品産業廃棄物であるものを除き、特別管理産業廃棄物であるものを除く。）（以上7種類）

2. 積替え又は保管を行うすべての場所の所在地及び面積並びに当該場所ごとの積替え又は保管を行う産業廃棄物の種類、積替えのための保管上限及び積み上げることができる高さ

積替え又は保管を行う場所の所在地	積替え又は保管を行う場所の面積	積替え又は保管を行う産業廃棄物の種類	積替えのための保管上限	積み上げることができる高さ（層内又は容積による保管）
南砺市古江中1314番1	10.0m ²	がれき類	5.0m ³	(1.8m)
	10.0m ²	廃プラスチック類、金属くず、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	7.6m ³	(2.0m)
	40.0m ²	廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、金属くず、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	37.5m ³	(1.8m)
南砺市古江中1315番1	43.2m ²	廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、金属くず、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	58.8m ³	2.0m
	5.8m ²	廃プラスチック類、金属くず、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず（水銀使用製品産業廃棄物）	1.8m ³	(5.4m)
南砺市古江中1316番1	24.0m ²	木くず	12.0m ³	2.0m
	24.0m ²	廃プラスチック類	12.0m ³	2.0m

(2枚中1枚目)

【一般廃棄物処理業許可：南砺市】

南砺市指令生活環境第422号

一般廃棄物処理業許可証

住所 富山県南砺市長源寺77番地
氏名 株式会社 林商店
代表取締役 林 紀孝 様

令和4年2月28日付けで申請のあった一般廃棄物処理業については、南砺市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例第23条の規定により、次のとおり許可する。

令和4年2月28日

南砺市長 田中 幹夫

- 許可する業の種類 一般廃棄物収集運搬業
- 作業区域 南砺市全域
- 許可期間 令和4年3月1日から令和6年2月28日まで
- 許可条件
 - 事業範囲は、一般廃棄物及び家庭から排出される特定家庭用機器再商品化法第2条第5項に規定する特定家庭用機器廃棄物のうち同法第9条に規定する特定家庭用機器廃棄物以外の特定家庭用機器廃棄物（以下「家電小売店引取業務用廃棄物」という。）に限る。なお、一般廃棄物については南砺リサイクルセンター及びクリーンセンターとなし、また、家電小売店引取業務用廃棄物については、同法第17条の規定に基づき設置される指定引取場所への積卸しに限る。積替え保管については、南砺市長源寺77番地（一般廃棄物については保管面積6.0平方メートル）、南砺市古江中13075番地（一般廃棄物については保管面積31.5平方メートル、家電小売店引取業務用廃棄物については保管面積10平方メートル）において一般廃棄物、家電小売店引取業務用廃棄物を積替え保管する場合は、収集運搬車輦は申請のあった車輦のみとする。
 - 申請した事業計画に基づき、収集運搬すること。
 - 申請書の記載事項に変更があった場合には、速やかに届け出ること。
 - 毎月の収集運搬数量を翌月に報告すること。
 - 業務を行うにあたっては、関係法令（条例を含む）を遵守すること。
 - 南砺市一般廃棄物処理計画が策定または変更された場合には、その内容を遵守しそれに従うこと。

(3) 家財整理事業

当社は、家庭・オフィス不用品の撤去・処分、遺品整理、ゴミ屋敷の片付けを行っている。資源化されていない不要品をリサイクルすることを目的としているが、少子高齢化、核家族化が進む地域において、一人世帯においては不用品の処分ニーズが高まっており、地域の資源循環に貢献する取り組みとして、事業の強化を図っている。特に、当社が所在する南砺市の高齢化率は約39%（2023年）であり、また高齢者単独世帯は総世帯のうちの約12%、単独世帯の約53%を占め（2020年）、さらにその比率は高まることが予想される。

処分に細心の気配りと家族への心遣いが必要な遺品整理では、一般財団法人遺品整理士認定協会遺品整理士2名が在籍し対応に当たっている。



当社「おかたづけサービス」にて、不用品を撤去



搬出不用品は、当社リサイクル事業にて、分別し再生、リユース

(4) 機密文書処理事業

当社は、法人・個人のお客様の機密文書や個人情報に記載された文書を適切に裁断し、リサイクルしている。シュレッダー処理にかかるコストの削減という価値を提供するほか、リサイクルできずに滞留していた資源、または、これまで焼却処分していた貴重な資源を、有効な資源として活用することで環境保護にも貢献している。

今後、紙資源だけではなく、事業者・個人単位で処理しづらい HDD 等データ関連機器についても処理体制を整え、地域の資源化機会の増加に貢献していく方針である。



■専用工場を設置

当社は富山県西部で唯一、機密文書処理を専門に行う工場を有している。工場入退場には認証装置を導入し、不特定多数の関与を排除し、情報漏洩リスクを管理している。



■各種認定を取得

当社は個人情報保護の体制や運用の状況が適切であること示す「プライバシーマーク」、ならびに情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001」の認証を取得しており、第三者からの体制評価を活用し、社員一人ひとりが情報セキュリティに関する高い意識を持って業務に臨んでいる。

(5) リユース事業

当社は、官民連携で、地域からリユースが可能な不用品を引き取り、メンテナンスの上、リユースショップ「Re・なんと」にて、販売を行っている。

本事業は南砺市が実施した地域課題解決に向けたビジネスを創造する「なんと未来創造塾」にて、当社社員が起案に関与し、当社が提案した事業である。廃棄物の発生抑制や資源の循環利用を進めると同時に、行政の遊休インフラを活用することで、地域の持続可能性維持に貢献することを目的としている。

2023年10月にオープンした実店舗での販売の他、Webプラットフォームを活用した販路拡大や、出店地域の拡大、リユース品の海外への輸出などを模索し、さらに資源化率を高められる取組を今後も展開していく方針である。



(6) とやま制服循環プロジェクト

「大切にしてきたものを次に大切にしてくださいる方へ思いをつなぐ架け橋に」

当社は、（富山県）射水市令和5年度公募提案型市民協働事業「ローカルSDGsに向けた制服循環システムの構築」事業にプロジェクト協働メンバーとして参画している。

富山県立大学と民間事業者が連携し、学校制服をリユースし循環する仕組み作りを通じ、限りある資源の有効活用だけでなく、事業に関わる就労支援や、経済的に厳しい家庭の子育て支援及び平等な教育環境の提供につなげることを目的としている。



(7) 中期経営計画（2022年7月～2026年6月）

当社は、2022年7月から開始した中期経営計画で、「事業展開の拡大・見直し」及び「働き甲斐ある企業づくり」、「企業の社会的責任に対する積極姿勢」を重点テーマに、各種施策に取り組んでいる。

「事業展開の拡大・見直し」としては、リユース事業を含む2つの新規事業を立ち上げ事業領域を拡大するほか、既存事業の見直しとして各種回収業務の手数料化、家財整理や機密文書処理のサービス収入増加、などにより、資源価格に左右されにくい売上ポートフォリオ構築（リサイクル事業売上割合を全体の約80%から60%程度に低減）を目指している。

「働き甲斐ある企業づくり」としては、採用計画に基づく定期的な採用を進めるほか、社員教育計画、職場環境改善計画、業務プロセスの改善、賃金・処遇の改善を進め、社員のエンゲージメント強化と長期的な組織力強化の実現を目指している。

「企業の社会的責任に対する積極姿勢」としては、コンプライアンス遵守、安全徹底を前提とし、地域の人口減少から生じる地域課題の一つである空き家対策、地域事業の承継、地域の伝統・文化の維持に積極的に関与する。また、地域の環境保全に資する美化活動・講演活動を展開するほか、自社車両からのCO2排出削減に取り組む。

長期的には、中間処理施設を導入し廃棄物の減量化及びマテリアルリサイクル、サーマルリサイクルに取り組んでいく方針である。

■中期経営計画目標

伝統の深化と革新の展開を、One Teamで創り上げ、お客様・地域へ「笑顔つながるワクワク！」を伝播する土台を構築すると共に、エネルギー事業へのシフトに向け、熱意をもって積極的な行動をし続け、社員のHappiness up!との両輪を「ゆっくり」と「確実に」前に進めていきます。

■中期経営計画の概要

	検討の視点	計画の内容
事業展開の拡大・見直し	事業領域の拡大	リユース事業他2つの新規事業を立ち上げ事業領域を拡大する。
	既存事業の見直し	古紙等回収業務のエリア選定、手数料化により、業務効率改善と収益化を図り、持続可能な回収システムを構築する。
	業態の転換	運用するIoTを活用した回収システムのパッケージ化と販売。
	他社との連携	古紙回収エリアの見直しと合わせ、他社連携も活用し、地域の古紙回収率を落とさず、業務の効率化を推進。
働き甲斐ある企業づくり	採用計画	新卒者定期採用と中途採用の活発化。
	社員教育計画	外部機関による教育の積極取り入れ。 社員による新入社員研修体系の構築。 安全教育の習慣化、社内資格制度の構築、財務情報の共有
	職場環境改善計画	多彩な人材を育成するためのジョブローテーション。 福利厚生・年間休日・有給休暇取得率等の処遇改善。 給与水準の向上、人事考課制度の見直し。
	業務プロセスの改善	身体的負荷のかかる業務の負荷軽減。 作業手順のデジタル化。
企業の社会的責任に対する積極姿勢	法令遵守	企業活動の前提として位置づけ。
	地域振興への取組	地域課題である人口減少から生じる様々なニーズに対応。 当社事業分野の他、地域文化・教育へも積極参画。
	地域の環境保全責任	再生可能エネルギーの活用、車両のEV・FCV化を推進。 地域の環境教育への関与と推進。
財務計画	設備投資計画	働きやすさ・業務改善を前提に社員が主導し本社及び向上の増改築に取り組む。
	財務体質改善	自己資本比率30%を維持。 ROE5%以上を維持。

4. 環境方針・情報セキュリティ方針

【環境方針】

当社は、資源リサイクル・リユースを通じ地域の環境に深く関与している。企業としての社会的責任を果たす活動の一環として、環境マネジメントシステムに関する国際規格であるISO14001を認証取得している。企業組織のシステムとして、環境パフォーマンスの向上、順守義務を満たすこと、環境目標の達成に向けた体制整備とその改善を行っている。

< 当社の環境方針 >

■ 基本理念

われわれは、限りある資源のリサイクル業務に係るものとして、循環型社会の形成、環境負荷を低減して地域環境・地球環境の保全及び環境汚染の防止に寄与するため、以下の「基本方針」を定め、この方針に基づいた経営活動を行うものとする。

■ 基本方針

- ① 環境関連法規の遵守
環境関連法規及び利害関係者との同意事項を遵守する。
- ② 管理の確立
環境マネジメントシステムを活用して、環境目的・目標の設定と見直しを定期的に行い、その継続的改善に努める。
- ③ 限りある資源の有効利用
資源リサイクル取扱量の拡大
省エネルギーの推進による環境負荷の低減
- ④ 循環型社会構築への寄与
資源リサイクル業として、循環型社会の構築に向けて地域社会に啓発します。
- ⑤ この環境方針は、全社員周知徹底するとともに広く一般にも開示する。

2019年7月1日

株式会社 林商店 代表取締役 林 紀孝



【南砺市 SDG s パートナーシップ宣言】

当社が所在する南砺市は2019年に内閣府の「SDG s 未来都市」に選定され、その中でも先導的かつ自律的好循環が見込まれる取組として認められる「自治体 SDG s モデル事業」にも選定されている地域である。

当社は地域事業者として、行政の SDG s を取り入れたまちづくりを理解し、賛同し、自分事として地域に貢献できる事業活動を行うため、南砺市 SDG s パートナーシップ宣言を行っている。

私たちは、南砺市における SDG s を取り入れたまちづくりに賛同し、南砺市と共に SDG s (持続可能な開発目標) の達成につながる取り組みを実施します。

1. 取り組みに関する SDG s のゴール (○を記入、複数選択可)

1 貧困の解消	2 健全な食料と農業	3 持続可能な健康と福祉	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
○	○	○	○	○	○
7 持続可能なエネルギー	8 質の高い成長を促進しよう	9 産業とインフラの持続可能な発展	10 人や国の不平等をなくそう	11 持続可能な都市と地域づくり	12 つくばない、減らす、リサイクル
○	○	○	○	○	○
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを保ち増やそう	16 平和と公正な社会を築こう	17 持続可能なパートナーシップを促進しよう	みんなのSDGsパートナー
○	○	○	○	○	

2. SDG s の達成につながる取り組みの内容

1. 車両運搬具の電動化 (関連するゴール: 7、9、11、13)
当社で使用する営業車やフォークリフトの電動化を推進し、化石燃料使用削減に努めます。
2. 働き方改革の推進 (関連するゴール: 3、5、8)
時間外労働の削減や、作業の属人化を無くしていく事で有休休暇を取得しやすい環境を創ることで、社員が安心して働ける労働環境を創出する。また女性管理職を増やし、女性が活躍できる会社づくりを目指す。
3. 地域内リユースの推進 (関連するゴール: 7、12、13、14、15、17)
リユーススポット開設し、地域内リユースを推進することで粗大ごみの減少化を図る。

【情報セキュリティ方針について】

当社は、情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格である ISO27001 認証を取得している。企業組織のシステムとして、組織が保有する情報を機密性、完全性、可用性につきバランスよくマネジメントし、情報を有効活用するための体制整備とその改善を行っている。

<情報セキュリティ宣言>

株式会社林商店は、リサイクル産業に携わる一員として、当社は取り扱う様々な情報資産について、高い安全性と信頼性をもって確保すべきであると考えます。お客様の大切な機密書類をお預かりし厳重な管理体制の下、破碎処理による機密事項の抹消で安全と安心をご提供します。お客様からより一層のご信頼を頂けるよう、ISO27001:2013 を取得し、機密書類処理の情報セキュリティ・システムを確立し、並びに社会に対してその責務を果たすため、「情報セキュリティ基本方針」を別途定め、継続的に実施していくことを宣言します。

<情報セキュリティ基本方針>

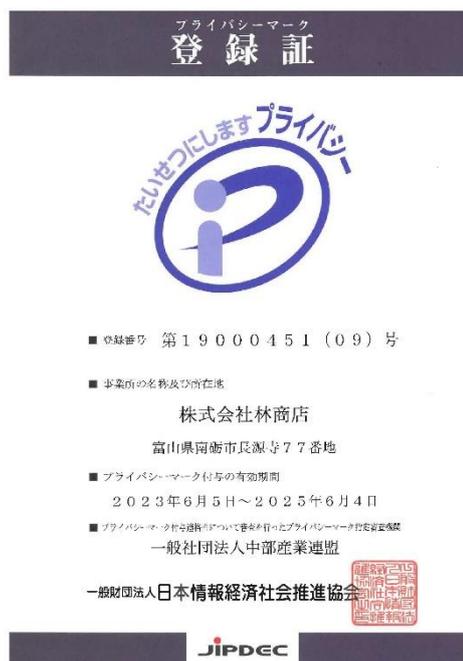
1. お客様からお預かりする機密書類、機密情報等のお預かりした情報資産に関しては、全社員が情報セキュリティに関する法規制を順守し、安全且つ適正に管理運用します。
2. 全社員は社内の情報資産に対し、不正な侵入や、漏洩、改ざん、破壊、利用妨害などから確実に保護するよう努めます。
3. ISMS の体制を確立し、維持するために必要な組織体制、リスクマネジメントの為の環境を整備します。
4. リスク評価する基準を確立し、リスクアセスメント体系を確立し、保護すべき情報資産を明確にします。
5. 情報セキュリティに関する教育及び訓練を定期的に行い、新たな脅威にも対応できるようにします。
6. 情報セキュリティ基本方針は、業務内容の変更、作業環境の変化、法令・基準の変更などを考慮して、定期的、継続的に改善し、常に適切な情報資産の保護に努めます。

2020年4月14日

株式会社 林商店 代表取締役 林 紀孝

また、個人情報の取扱いにつき、適切な保護措置を講じる体制を整備している事業者として、プライバシーマークの付与（一般財団法人日本情報経済社会推進協会）を受けている。なお、2024年3月21日現在富山県内に当社と同業種のプライバシーマーク付与企業はない。

当社事業のうち、機密文書処理に関し、情報管理面から事業の優位性を与えている他、特にリサイクル事業、家財整理に関しても、社員の情報保護・管理意識向上につなげ、利用者の安心を担保している。



5. 職場環境・その他

(1) 安全管理

当社は「社員の安全」を最優先に事業活動を行うことを基本方針としている。現状の安全対策として、事業活動内の危険を全て洗い出し、社内ミーティング等を通して共有を図っている他、組織の安全意識・安全管理の水準向上のため、安全衛生推進者の配置と、組織管理者の安全衛生講習の受講を進めている。

将来的にはISO45001(労働安全衛生マネジメントシステム)を取得し、安全な労働環境を整える方針である。

ヒヤリハット提案活動を継続し、社員一人当たり1件/週の提案を目標に安全意識レベルの向上を図り、労災発生0件を達成したい意向である。

(2) 教育制度

当社では社員共育（教育）方針として、“多彩な仕事に対応できる人材育成“、“社員共育（教育）を柱とした経営の確立“、“資格取得の推進及び社内資格制度の導入“を掲げ、社員一人ひとりが能動的・主体的に経営に参画できるようになることを目標としている。

① リーダー研修

計画的な外部機関研修によってスキルを向上させることと、同業他社幹部社員との合同による研修や交流を通して、リーダーとしての資質を磨くことを継続的に実施している。



② 新入社員研修

商工会や富山県中小企業家同友会等の外部団体主催の新入社員研修プログラムを活用することをベースに、3年、5年計画で作業スキルの向上や公的資格取得を実施する。

③ 資格取得支援制度

業務上必要と認定した資格を従業員が取得する際は、全ての費用を会社で負担し、資格取得の推進を図る方針である。

(3) 社員の健康管理や働きやすさの向上

① キャリアコンサルタントによるメンタルチェック

当社では2023年からキャリアコンサルタントによる会社全体の講習や定期的な個別面談を通して、社員の抱える悩みや問題を把握し、社員の心の安心につなげている。



② 健康管理

現在、年に1回の定期健康診断を実施しているが、今後は人間ドックやその他の健診についても全額会社負担で実施できる体制を整えていく方針である。

③ 社員の働きやすい職場環境づくり

働く環境整備の一環として、社員の参画により、使いやすい社屋の意見集約を行い、社屋事務所、休憩スペースの改築、トイレの新設などを進めている（2024.4完了予定）。また、屋根のない作業ヤードなどもあり、今後も作業環境の改善を進めていく方針にある。



④ ダイバーシティ

資格や経験を問わず 60 歳以上のシニア層を積極的に雇用し活躍の場を提供する（60 歳以上 2024.3 時点で 5 名）。また、現在は障がい者福祉施設に対し仕事と作業場所を提供しているが、今後は障がい者雇用についても進めていく方針である。

(4) 地域貢献活動

当社では、地域としての共同体に関する方針として、地域との連携強化、地域の子どもたちへの教育活動への積極参画、やさしい地域づくりへの貢献などを掲げ、当社と地域が大切なパートナーとして良好な関係を継続していくことを目標としている。

① 地域での教育活動

地域の教育機関や団体（南砺市内小中学校や市内地域づくり協議会等）からの依頼で「環境問題」に関する講演を 1～2 回/年実施している

また、富山県内の中学校や高等学校の職業セミナーで「働く意義」等のテーマで 1～2 回/年の講演を実施している。

② 地域での講演活動

美しい地球・地域を未来の子どもたちにつなぐための「終活」をテーマに、地域住民へ 1 回/年セミナーを開催し、社員が講演活動を実施している。



(5) 新規雇用に向けた取組

① 新卒採用

インターンシップの積極受入れや企業説明会を通じ、当社事業内容や地域での存在意義を発信し、働くイメージを高めてもらうことで、採用の増加につなげていく。地域の高校へのアプローチの他、専門学生、大学生等幅広く PR を強化していく方針である。

② 中途採用

当社の働く環境の改善と効果的な社員教育が進む研修制度の仕組み化を目指し試行中であり、中途採用者が活躍しやすい組織作りを継続していく方針である。年齢や障がい等の個性に縛られず、幅広く採用を強化し、新卒採用とも合わせ、地域の雇用に貢献していくこととしている。

6. インパクトの特定

(1) インパクトレーダーによるマッピング

当社のバリューチェーン分析の結果をもとに、主要・関連業務を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングを実施し、ポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査。

国際産業標準分類		当社の事業					
		3811 非有害廃棄物収集業		3830 材料再生業		4669 廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品卸売業	
インパクトカテゴリー		Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	水（入手）	◆					
	食糧						
	住居						
	健康・衛生	◆◆		◆◆		◆	
	教育						
	雇用	◆	◆	◆	◆	◆	◆
	エネルギー						
	移動手段						
	情報						
	文化・伝統	◆					
	人格と人の安全保障						
	正義・公正						
強固な制度・平和・安定							
環境	水（質）	◆◆		◆◆	◆◆		◆
	大気		◆	◆	◆		◆
	土壌	◆◆	◆◆	◆◆			
	生物多様性と生態系サービス	◆◆		◆◆			◆
	資源効率・安全性	◆	◆	◆◆	◆	◆	
	気候		◆		◆	◆	◆
経済	廃棄物	◆◆	◆	◆◆	◆	◆	◆
	包括的で健全な経済	◆					
	経済収束					◆	

当社の主要事業は、国際産業標準分類に則り、「非有害廃棄物収集業（3811）」「材料再生業（3830）」「廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品卸売業（4669）」を適用した。なお、同社事業の特性に鑑み、不特定多数となる川上事業、不特定多数もしくは当社と同業となる川下事業については、インパクトを特定していない。

分布図中の「◆◆」は重要な影響があるカテゴリー、「◆」は影響があるカテゴリーを示しており、当社の事業活動における「◆◆」「◆」の影響を検討する

当社事業はいずれのセグメントにおいても、不要資源の再資源化もしくは、廃棄物の適正な処理に関連し、環境面にインパクトが大きく、「廃棄物」「資源効率・安全性」がインパクトの中核となる。また環境衛生に資する事業であり、社会面の「健康・衛生」へのインパクトも大きい。

同社が適正な廃棄物処理を行わない場合、「水（質）」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」に対し、大きなネガティブ・インパクトを与える。また、同社事業には危険作業が伴い、健康と安全で「雇用」にネガティブインパクトがある。

なお、「水（入手）」「文化・伝統」「経済収束」については当社事業と関係が希薄のため分析対象外とし、以下インパクトの検証には、教育機関での環境教育や子育て支援につながる取り組みなどを実践していることから「教育」をポジティブインパクトに追加した。

■インパクトの検証

リサイクル事業では主に、古紙、鉄・非鉄類、ペット等プラスチック類、その他種々廃棄物を取り扱っているが、当社で分別ないし分解後の分別を行い、各専門の卸業者に販売している。また、機密文書処理事業では、事業者単位で資源化しづらい紙資源の再利用を可能としている。この点で、廃棄物の資源化＝リサイクルを実現し、「廃棄物」の削減、および原材料・エネルギー源の「資源効率・安全性」に貢献し、ポジティブ・インパクト拡大に大きく寄与している。また、2023年10月に開始したリユース事業では、当社としては、行政と連携し地域の新たな資源活用チャネルの拡大に寄与。地域の不用品を回収し、必要な人へ販売することをもって「廃棄物」の削減及び新たな材料使用の削減として「資源効率・安全性」に貢献し、今後ポジティブ・インパクトをさらに増加させる取り組みと位置付けられる。さらに、リサイクル事業及び産業廃棄物・一般廃棄物処理事業を通じ、廃棄物の削減や法を順守した適正な処理が進むこととなり、地域の環境衛生が維持・改善される結果、「水（質）」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」のポジティブ・インパクト拡大に貢献している。

社会面では、上記事業のほか、家財整理事業等を通じ、不用品を資源化することで、地域住民の「健康・衛生」にポジティブ・インパクトを与えている。「雇用」についても、人材の採用を定期的に行うほか、安定雇用に努め社員の生活にポジティブ・インパクトを与えている。また、学生・地域住民を相手とした環境教育活動を行い、持続可能な社会を形成するための「教育」に貢献。学校制服のリユース活動による子育て支援を通じた教育機会の増加に貢献している。

経済面では、地域の資源リサイクルの拠点として、様々な事業者や個人、行政の目指す資源循環型社会に貢献し、「包括的で健全な経済」にポジティブ・インパクトを与えている。

ネガティブ・インパクトに目を移すと、「水（質）」「土壌」に大きなネガティブ・インパクト、「資源効率・安全性」にネガティブ・インパクトが生じるが、廃棄物の分別、適正処理、ISO14001に基づく社内管理等を通じ、そのネガティブ・インパクトは抑制されている。再資源化量/回収量は9割以上であり、環境への貢献度は高いと評価できる。再資源化率が高い理由としては、永年の事業経験・ノウハウ積み上げによるもの、多品種取扱いとその販路確保により資源選別細分化が実現できていること、にある。

再生可能エネルギーの活用、車両のEV・FCV化の計画を推進している。営業車両のEVを進めているほか、構内で水素電池フォークリフトでの活用実験を行うなど、現状保有車両の入れ替えに合わせた車両入替を計画し「大気」「気候」へのネガティブ・インパクト抑制を企図している。

「雇用」に関し、健康と安全、および労働条件でネガティブ・インパクトが生じている。安全管理については、安全衛生推進者の配置と育成を進め、安全管理水準を多構える取り組みを推進中である。また、ワークライフバランス向上の観点から、社外キャリアコンサルタントを社外メンターとして連携し、女性社員や休業明け社員、悩みを抱える社員の相談の窓口を設置している。また、休暇日数の増加や、有給休暇取得率の目標設定など、福利の改善に努めている。これらを通じ、「雇用」へのネガティブインパクトを低減している。

当社事業はポジティブ・インパクト拡大とネガティブ・インパクト抑制を通じ、当社の持続可能性の維持、並びに地域の資源循環型社会の実現とその実現を支える社会的基盤の維持に貢献していると評価できる。

(2) インパクトカテゴリーに対応する SDG s ゴール

当社の売上高は全て日本における事業であり、日本の SDG s ダッシュボードから当社のインパクトとの関係性について確認する。今回特定したインパクトと関連の高い SDG s のゴールは下記となる。



(3) 日本におけるインパクトニーズの確認

持続可能な開発ソリューションネットワーク (SDSN) に掲載されている日本のダッシュボードによると、大きな課題が残る項目が「赤色」、重要な課題が残る項目が「橙色」、課題が残る項目が「黄色」、目標達成が「緑色」となる。

今回特定したインパクトと対応する SDGs のゴール 6 項目のうち、2 項目が大きな課題が残る、3 項目が重要な課題が残る、1 項目が課題が残る項目である。日本に課題が残る項目が 6 該当していることから、日本における当社のインパクトは重要度が高いと判断する。



(出典：SDG s ダッシュボード)

(4) 企業の所在地である富山県及び南砺市の政策・戦略の確認

■富山県：第4期富山県廃棄物処理計画（とやま廃棄物プラン）令和3年度～7年度より一部抜粋

- 富山県の目指すべき循環型社会の姿
富山県の素晴らしい環境を守り育て、県民の大切な財産として次の世代に引き継いでいくために、天然資源の消費を抑制し、環境負荷ができる限り低減されるとともに、SDGsの達成や感染症の流行などにも対応した新しい循環型社会づくりを推進します。
- 富山県の将来像
SDGsの達成に向けて、環境への負荷が極力小さくなる県民生活や事業活動が営まれ、天然資源の使用量が最小化された資源効率性の高い社会を目指します。こうした社会では、県民や事業者、民間団体、行政等の各主体が、それぞれ緊密に連携協力し、一体となって、主体的かつ継続的に3R活動や環境保全に取り組み、循環型社会の維持に努めます。
- 基本的な取組み
循環型社会の実現に向けた3Rの推進
循環型社会を支える安全・安心な社会基盤の整備の推進
各主体が一体となった循環型社会を目指す地域づくりの推進
- 将来を見据えた取組み
脱炭素社会づくりの推進と次世代環境産業の創出
- 計画の目標

区分	令和7年度目標
排出量	【一般廃棄物】 H29年度比約11%削減（約3,800万トン） 【産業廃棄物】 H29年度に対し増加を約2%に抑制（約3億9,000万トン）
再生利用量の割合	【一般廃棄物】 出口側の循環利用率を約28%に増加（約+8%） 【産業廃棄物】 出口側の循環利用率を約38%に増加（約+3%）
最終処分量	【一般廃棄物】 H29年度比約17%削減（約320万トン） 【産業廃棄物】 H29年度に対し増加を約2%に抑制（約1,000万トン）

■南砺市：第2次南砺市環境基本計画 令和4年度～令和13年度

環境像 豊かな自然と個性光る文化を未来へつなぐまち なんと

市域の約8割が五箇山県立自然公園等を含む森林地帯で、平野部は庄川や小矢部川の恵みを受けた水田地帯が広がっています。豊かな自然と調和した生活環境が本市の強みであり、そこに暮らす人々のたゆまぬ努力や英知の積み重ねから生み出されたその土地ならではの個性が光る景観、文化、産業が存在しています。これらは市民の誇りとして、大切に受け継がれてきました。

本市のもつ様々な歴史と文化、自然環境と快適で安全な生活環境を未来の世代につなげるために、市・市民・事業者・滞在者等の協働により、より良い環境づくりに向けて取り組んでいきます。



分野目標と施策目標

分野目標	施策目標
【分野目標Ⅰ】 地球温暖化対策	1 脱炭素に向けた取組の推進
	2 エネルギーの有効活用の推進
	3 循環型の暮らしの推進
	4 気候変動適応策の推進
【分野目標Ⅱ】 安全・衛生	5 大気環境の保全
	6 水環境の保全
	7 その他生活環境の保全
【分野目標Ⅲ】 自然との共生	8 貴重で壊れた自然の保全
	9 森林・農地・水辺の公益的機能の向上
	10 自然とのふれあいの推進
【分野目標Ⅳ】 快適・心の豊かさ	11 快適でうるおいのあるまちづくりの推進
	12 特色ある景観・文化の保全・創造
【分野目標Ⅴ】 人・しくみづくり	13 環境を守り育てる人材の育成
	14 環境を守り育てる協働・連絡体制の整備
	15 環境と経済の好循環の推進

当社事業及び経営施策は、地域の方針と多くの点で、合致していることがわかる。当社の理念や事業で優先される、地域との関係性の強化という方針は、永い業歴の中で醸成され、今後も継続的にその方針は重視されていくものと考えられる。

(5) インパクトの特定

上記のインパクト分析に加え、インパクトの達成と安定的な事業運営を両立し得るという観点で事業環境について検討した。

今後の地域の人口減や、事業や行政の活動の中でのペーパーレス化による当社収益源である紙資源の減少という経営課題への対応と資源循環を通じた持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みを両立することが、当社が社会・環境・経済に好影響を与えると考えられるため、インパクト領域を以下の3つに整理し対応方針について対話を継続していくことが有効と判断した。当社も本取引を通じ、外部の評価を採り入れ、自身の取り組みを改めて検討する機会ととらえている。

- i. 資源リサイクル機会の増加による循環型社会の実現への貢献
- ii. 持続可能な資源循環システム構築への貢献
- iii. 社員全員が活躍できる就労環境の整備

(6) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認

当社のバリューチェーン分析、インパクトマッピング、日本・地域におけるニーズや方向性等を踏まえて、同社と特に関連性の高いインパクトを整理。特定したインパクトと富山第一銀行のサステナビリティ方針と方向性が同じであることを確認する。

今回特定したインパクトは「**i.資源リサイクル機会の増加による循環型社会の実現への貢献**」「**ii.持続可能な資源循環システム構築への貢献**」「**iii.社員全員が活躍できる就労環境の整備**」である。

富山第一銀行では、サステナビリティ方針のなかで、「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「3.環境保全」「4.健全な企業経営」の4点を、サステナビリティを巡るマテリアリティ（重点課題）としている。

「**i.資源リサイクル機会の増加による循環型社会の実現への貢献**」では「2.地域社会の持続的な発展」「3.環境保全」「4.健全な企業経営」という観点で、「**ii.持続可能な資源循環システム構築への貢献**」では「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「3.環境保全」という観点で、「**iii.社員全員が活躍できる就労環境の整備**」では「4.健全な企業経営」の観点で方向性が一致する。

以上より、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むことで、環境問題や地域社会・経済を取り巻く課題に対して持続可能な社会の実現に貢献し得る資金の提供が可能となり、本ファイナンスを通じてSDGs達成に向けた取り組みの支援を目指す。

7. KPI の設定

i. 資源リサイクル機会の増加による循環型社会の実現への貢献

処理困難な資源として事業者や個人にストックされ続けている可能性がある再生可能資源の再生を促進できるサービス展開を強化していく。現時点で処理困難な資源の再生取扱い量を増加させることが資源効率の向上に資する。

項目	内容
インパクトの種類	環境面のポジティブ・インパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「資源効率・安全性」「廃棄物」
関連 SDG s	
対応方針	<ul style="list-style-type: none">① 機密文書処理事業の販路拡大により、事業者単位で資源化しづらい紙資源の再利用に貢献する② 機密文書処理事業の取扱い品目拡大を通じ、資源化機会を増加させることで資源効率の向上に貢献する。
KPI	<ul style="list-style-type: none">① 機密文書処理事業の年間売上を 2028 年度までに 30 百万円とする。(2022 年度実績年間売上：3 百万円)② 2023 年度中に機密文書処理事業に新たに HDD 等データ処理を行える体制を整える。

ii. 持続可能な資源循環システム構築への貢献

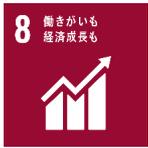
当社では 2023 年 10 月よりリユース事業を開始。廃棄物の発生抑制や資源の循環利用を進めると同時に、行政の遊休インフラを活用することで、地域の持続可能性維持に貢献している。当社業務で処理する廃棄物のうち、リユース可能品を地域に循環させる取り組み。取扱量を増加させることが地域の環境衛生につながるとともに、廃棄物の減少、資源効率の向上に資する。

行政連携の枠を広め地域に深く浸透することを模索するほか、再資源化率向上のため海外への販路拡大を検討。長期的には海外でのリサイクルシステム定着への貢献をしたい考えである。

項目	内容
インパクトの種類	環境面のポジティブ・インパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「資源効率・安全性」「廃棄物」
関連 SDG s	 
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ① 家具、衣類、学校用品、電化製品などの地域でのリユース事業（行政連携を含む）を拡大し、廃棄物の発生抑制や資源循環の増加に貢献する。 ② 海外事業の展開により再資源化率の向上に貢献するとともに海外地域への環境貢献を検討する。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ① 新規事業であるリユース事業の年間売上を 2028 年度までに 100 百万円とする。（2022 年度実績 0、2023 年度事業開始） ② 2024 年度までにリユース品の海外輸出を開始する。以後、海外現地での事業化に向けた目標設定を行う。

iii. 社員全員が活躍できる就労環境の整備

当社はすべての社員が活躍できる企業風土づくりを経営理念としている。当社事業においては、危険作業が伴い社員の安全を第一に事業活動を行うほか、社員教育、業務改革を進め、社員の働きやすい環境づくりに努めている。休暇日数の増加や休暇取得の推進など処遇改善も含め、働き甲斐ある職場環境を今後も向上させ、既存社員、採用社員のエンゲージメント強化を図っていく方針である。

項目	内容
インパクトの種類	社会面のポジティブ・インパクトの拡大 社会面のネガティブ・インパクトの抑制
インパクトカテゴリー	「雇用」
関連 SDG s	
対応方針	① 新卒者などの採用強化による地域雇用への貢献 ② 安全衛生体制運用の徹底による労災発生の防止 ③ 有給休暇取得の推進
KPI	① 毎年の年間採用数 1 名（直近 3 年度実績平均 1.6 名） ② 毎年の労災事故発生件数 0 件（2022 年度実績 2 件） ③ 毎年の有給休暇取得率 80%（2022 年度実績 59.8%）

8. 管理体制とモニタリング

(1) インパクトの管理体制

当社は、代表取締役社長の林紀孝様を中心にサステナビリティ経営の充実にに関する方針・施策の決定や、重要課題（マテリアリティ）の検討、推進、進捗状況のレビューなどを行っている。

本件におけるインパクトについては、林社長と総務部が中心となり、管理・KPI 達成に向けた施策を実施する。

最高責任者	代表取締役社長 林 紀孝
管理責任者	総務部長 林 真奈美
管理部署	総務部

(2) モニタリング方法

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、富山第一銀行と当社とで定期的に面談の場を設け共有する。本面談は少なくとも年 1 回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

富山第一銀行からは、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供あるいは富山第一銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより、KPI を変更する必要がある場合は、富山第一銀行と当社が協議の上再設定を検討する

注意事項・免責事項

1. 本評価書は、富山第一銀行が株式会社林商店から提供された情報や独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
2. 富山第一銀行は、本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について、一切責任を負いません。

● 本件に関するお問い合わせ先

株式会社富山第一銀行

法人事業部 コンサルティングチーム

〒930-8630

富山市西町5番1号（TOYAMA キラリ 7F）

TEL (076) 461-3871